

第3期（平成19年3月期）決算公告
（ご参考・連結）

平成19年6月19日

東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 里見 治

I 連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	312,175	流動負債	153,021
現金及び預金	146,645	支払手形及び買掛金	71,414
受取手形及び売掛金	83,492	短期借入金	29,244
有価証券	996	1年内償還予定社債	7,925
たな卸資産	40,117	未払法人税等	12,059
未収還付法人税等	5,594	賞与引当金	1,731
繰延税金資産	6,904	役員賞与引当金	489
その他	28,994	返品調整引当金	225
貸倒引当金	△571	ポイント引当金	119
		その他	29,813
固定資産	237,765	固定負債	38,060
有形固定資産	111,897	社債	15,695
建物及び構築物	31,165	長期借入金	1,111
アミューズメント施設機器	19,850	退職給付引当金	8,429
土地	46,029	役員退職慰労引当金	1,293
建設仮勘定	1,565	繰延税金負債	1,881
その他	13,285	その他	9,649
無形固定資産	25,267	負債合計	191,082
のれん	18,524	(純資産の部)	
その他	6,743	株主資本	348,565
投資その他の資産	100,600	資本金	29,953
投資有価証券	63,471	資本剰余金	171,096
長期貸付金	3,234	利益剰余金	221,172
敷金保証金	23,326	自己株式	△73,656
繰延税金資産	3,197	評価・換算差額等	△10,496
その他	15,091	その他有価証券評価差額金	4,779
貸倒引当金	△7,721	繰延ヘッジ損益	△17
		土地再評価差額金	△7,505
		為替換算調整勘定	△7,752
		新株予約権	454
		少数株主持分	20,334
		純資産合計	358,858
資産合計	549,940	負債及び純資産合計	549,940

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度から会社法及び会社計算規則に基づいて作成しております。

II 連結損益計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	528,238
売上原価	325,158
売上総利益	203,079
販売費及び一般管理費	126,548
営業利益	76,530
営業外収益 受取利息 受取配当金 持分法による投資事業替の 利益 投資組合の 利益 差益 他	759 648 12 5,601 580 984
営業外費用 支店外支払手割 営業倒引当金繰入 貸倒引当組 投資事業の 損失 他	624 946 96 246 1,442 471
経常利益	81,287
特別利益 前期固定資産 貸倒引当金 投資有価証券 持分変動 匿名組合の 利益 売却益 戻入 売却益 清算 利益 他	50 112 828 119 4 3,206 212
特別損失 前期固定資産 固定資産 減損 投資有価証券 の 損失 除却 売却 損 評価 償却 損失 他	474 860 14 1,705 1,051 2,335 1,961
税金等調整前当期純利益	77,417
法人税、住民税及び事業税	33,698
法人税等調整額	△1,148
少数株主利益	1,411
当期純利益	43,456

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	29,953	171,071	193,721	△73,549	321,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,118		△15,118
役員賞与(注)			△645		△645
当期純利益			43,456		43,456
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分		25		0	25
連結範囲の変動			△241		△241
連結会計年度中の変動額合計	—	25	27,451	△107	27,369
平成 19 年 3 月 31 日残高	29,953	171,096	221,172	△73,656	348,565

(単位：百万円)

	評価・換算差額等					新株 予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	為替換 算調整 勘定	評価 ・換算 差額等 合計			
平成 18 年 3 月 31 日残高	11,756	—	△7,506	△8,767	△4,516	—	19,311	335,991
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,118
役員賞与(注)								△645
当期純利益								43,456
自己株式の取得								△107
自己株式の処分								25
連結範囲の変動								△241
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	△4,502
連結会計年度中の変動額合計	△6,977	△17	0	1,014	△5,979	454	1,022	22,867
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,779	△17	△7,505	△7,752	△10,496	454	20,334	358,858

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

IV 連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 87社

主要な連結子会社の名称は、事業報告「I 企業集団の現況に関する事項 7 重要な親会社及び子会社の状況 (2) 子会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、Secret Level, Inc.、Sports Interactive Ltd. 他3社は株式取得により、世嘉(中国)网络科技有限公司他6社は重要性が増したことにより、セガサミーメディア株式会社他8社は新規設立出資により、また、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告 第20号)を受け、投資事業組合3組合を当連結会計年度より連結子会社としております。

株式会社アパندا、株式会社ソニックチーム他7社は会社清算により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。

非連結子会社の数 9社

主な非連結子会社：United Source International Ltd.、SEGA(Shanghai)Software Co., Ltd.、株式会社トムス・ミュージックほか

非連結子会社につきましては総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 9社

主な持分法適用関連会社：タイヨーエレクトリック株式会社、株式会社CRI・ミドルウェアほか

なお、タイヨーエレクトリック株式会社は第三者割当増資引受けにより持分法適用関連会社となりました。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 17社

主な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社：リバプール株式会社、ミコット・エンド・バサラ株式会社ほか

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益及び利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

また、下記※印の連結子会社につきましては、連結決算日で仮決算をおこなっております。

連結子会社の名称	決算日	
株式会社セガR&Dホールディングス	6月末日	※
O. S. Capital U. S. A., Inc.	12月末日	
株式会社日商インターライフ	3月20日	
Sega Amusements Taiwan Ltd.	12月末日	
上海新世界世嘉游芸有限公司	12月末日	
Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.	12月末日	※
JVMMS Holdings Ltd.	12月末日	※
広州市華創信息技术有限公司	12月末日	※
広州市奥創信息技术有限公司	12月末日	※
広州市鴻創信息技术有限公司	12月末日	※
Sem Communications Pte. Ltd.	12月末日	
投資事業組合 5組合	12月末日	

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの：決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ：時価法を採用しております

たな卸資産：主として総平均法による原価法を採用しております

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

アミューズメント施設機器 2～5年

また、定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更）

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ489百万円減少しております。

返品調整引当金：将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

ポイント引当金：顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、株式会社セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：当社及び国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規

に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象： 借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券

ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引をおこなっております。なお、原則として実需に基づくものを対象におこなっており投機目的のデリバティブ取引はおこなっておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価をおこなっております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

⑥消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却をおこなっております。なお、一部の海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定をおこなっております。

(7) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

①貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する額は338,086百万円であります。

②ストック・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ454百万円減少しております。

③企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並び

に「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い

当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 101,291 百万円

(2) 担保に供している資産

担保提供資産				対応する債務			
定期預金	20	百万円	買掛金	0	百万円		
受取手形	278	百万円	未払金	0	百万円		
建物及び構築物	67	百万円	短期借入金	340	百万円		
土地	419	百万円	長期借入金	111	百万円		

(3) 債務保証

被保証者	内容	金額
株式会社ディンプス	銀行借入保証	400 百万円
リックス・プレミアム株式会社	リース債務保証	218 百万円
Sega (Shanghai) Software Co., Ltd.	銀行借入連帯保証	100 百万円
有限責任中間法人電子認証システム協議会	リース契約の連帯保証	65 百万円
フィールズ株式会社	組合加盟連帯保証	10 百万円

(4) 貸付有価証券

投資有価証券には、貸付有価証券 722 百万円が含まれております。

(5) 土地の再評価

連結子会社である株式会社セガは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19条)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

(6) 当座貸越契約の未実行残高

47,554 百万円

貸出コミットメント契約の未実行残高

52,795 百万円

なお、当座貸越契約のうち 30,000 百万円については、コミットメント契約の未実行残高までとし、超過した場合には、翌日までにその超過分を解消する約定となっております。

(7) 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	3,128百万円
支払手形	2,703百万円

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 52,106 百万円

(2) 特別損益の主な科目の内訳

① 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

過年度の原価に係る修正額等	50 百万円
---------------	--------

② 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	101 百万円
その他有形固定資産	10
その他無形固定資産	0
<hr/>	
合計	112

③ 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

過年度の売上に係る修正額等	474 百万円
---------------	---------

④ 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	585 百万円
その他有形固定資産	167
その他無形固定資産	107
<hr/>	
合計	860

⑤ 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	10 百万円
その他有形固定資産	4
<hr/>	
合計	14

⑥ 減損損失の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失計上金額
アミューズメント 施設	神戸市垂水区	建物及び構築物	167
		その他有形固定資産	5
	兵庫県明石市	建物及び構築物	133
		その他有形固定資産	20
		その他無形固定資産	1
	千葉県船橋市	建物及び構築物	115
		その他有形固定資産	12
		その他無形固定資産	0
	大阪市北区	建物及び構築物	112
		その他有形固定資産	2
	徳島県徳島市	建物及び構築物	93
		土地	11
	広島市西区他 7 件	建物及び構築物	131
その他有形固定資産		81	
事業用資産	東京都大田区他 5 件	建物及び構築物	26
		その他有形固定資産	201
		その他無形固定資産	486
		その他投資その他の資産	29
		リース資産	72
合計			1,705

当グループは、事業のセグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主に実勢価格に基づく正味売却価額により算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	283,229,476	—	—	283,229,476

(2) 自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	31,254,693	29,441	7,142	31,276,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,441 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 7,142 株

(3) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結年度末 残高 (百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	429
連結子会社	—	—	—	—	—	—	25
合計			—	—	—	—	454

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	7,559	30	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月10日 臨時取締役会	普通株式	7,558	30	平成18年9月30日	平成18年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	7,558	30	平成19年3月31日	平成19年6月4日

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,341円80銭
1株当たり当期純利益	172円47銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。